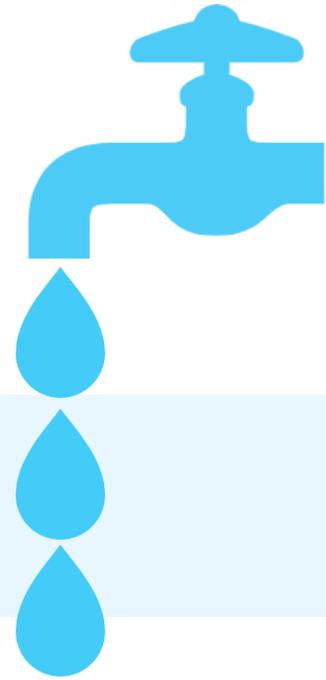


あますいビジョン2029 －後期計画－

懇話会 第3回

令和6年12月24日(火)





— 目 次 —

01

経営基盤の強化

- | | |
|-----------|------|
| 1. 人材育成 | P.2 |
| 2. 経営の効率化 | P.12 |
| 3. 広報・広聴 | P.20 |

02

財政見通し

- | | |
|------------|------|
| 1. 経営環境の変化 | P.28 |
| 2. 財政見通し | P.32 |
| 3. 経営改善の取組 | P.42 |

01

経営基盤の強化

1 人材育成

2 経営の効率化

3 広報・広聴



職員数の推移

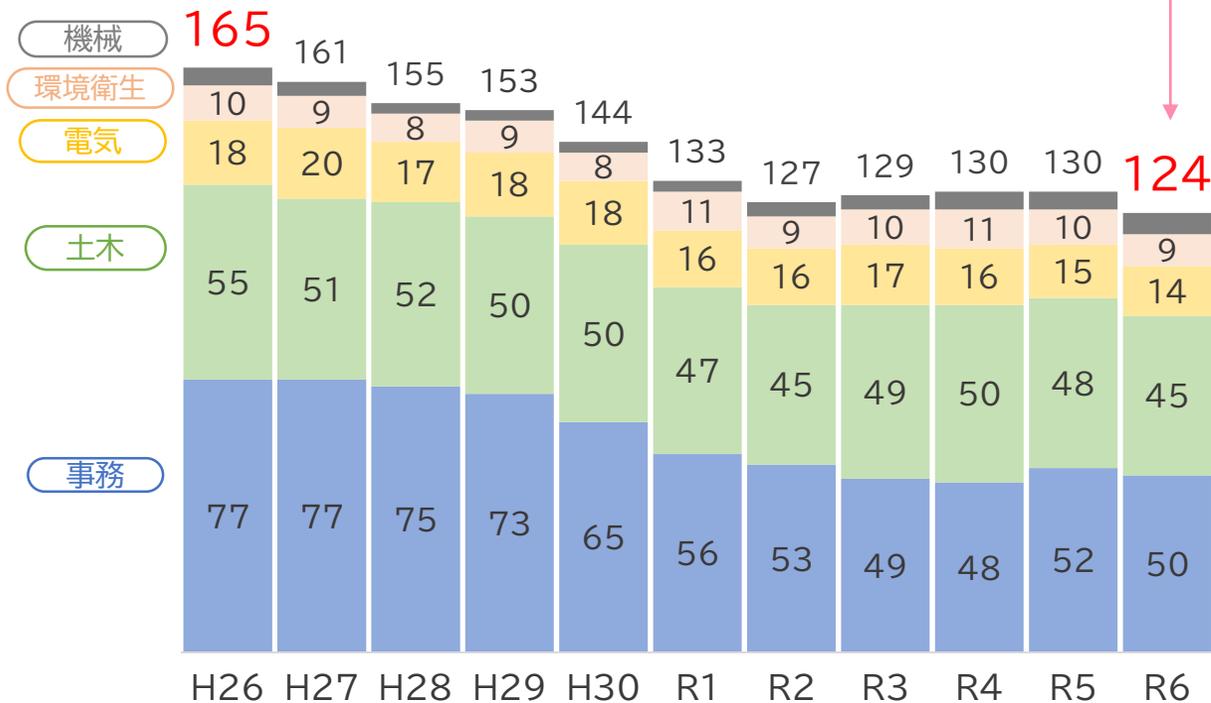
水道

工水

職種別 職員数の推移(H26～R6)

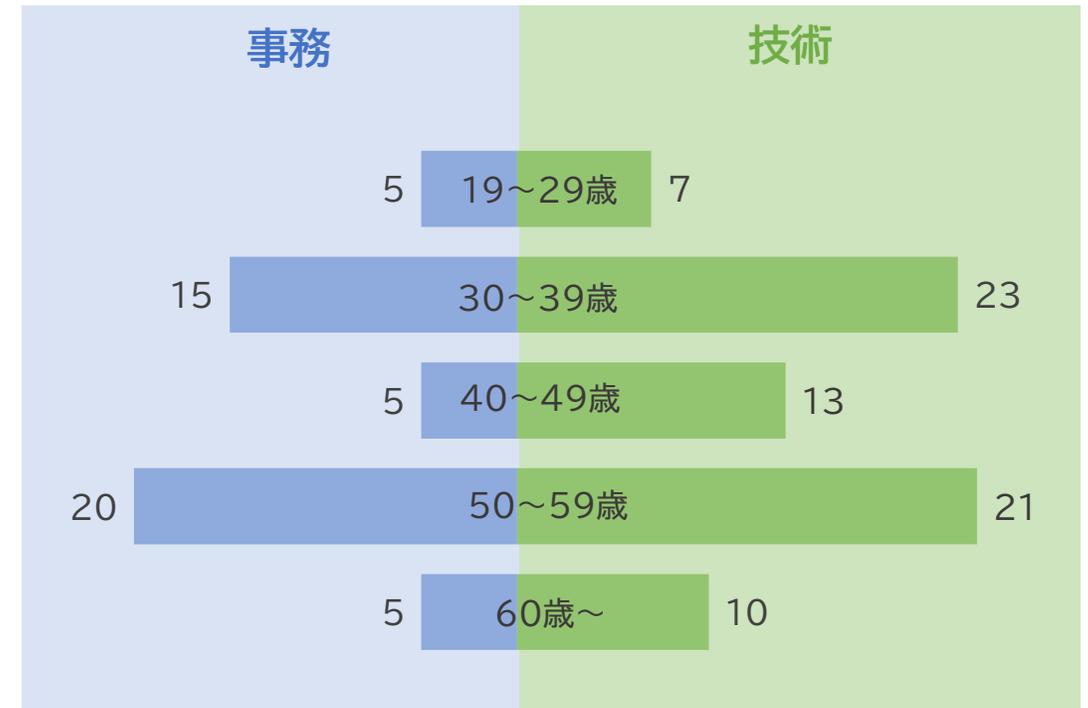
- 業務委託範囲の拡大や業務見直し等に伴い、職員数が減少
- 職員がこれまで保有していた知識や技術力の維持が課題
- 生産年齢人口の減少といわゆる「公務員離れ」が進む中、今後、さらに技術職員の採用が困難となることが懸念

約25%減↓



年齢構成別 職員数(R6)

- 事務・技術ともに20代・40代が少なく、50代以上が一番多く、年齢構成が偏っている状況である。
- ベテラン職員のノウハウをいかに技術継承できるかが課題



安定した事業継続のための人材育成の推進や、労働力確保のためICTを活用するなど、経営基盤を強化

組織力の向上につながる取組

1. 成長機会の創出

- 研修の受講機会の拡充
(内部・外部研修・研究発表会への参加)

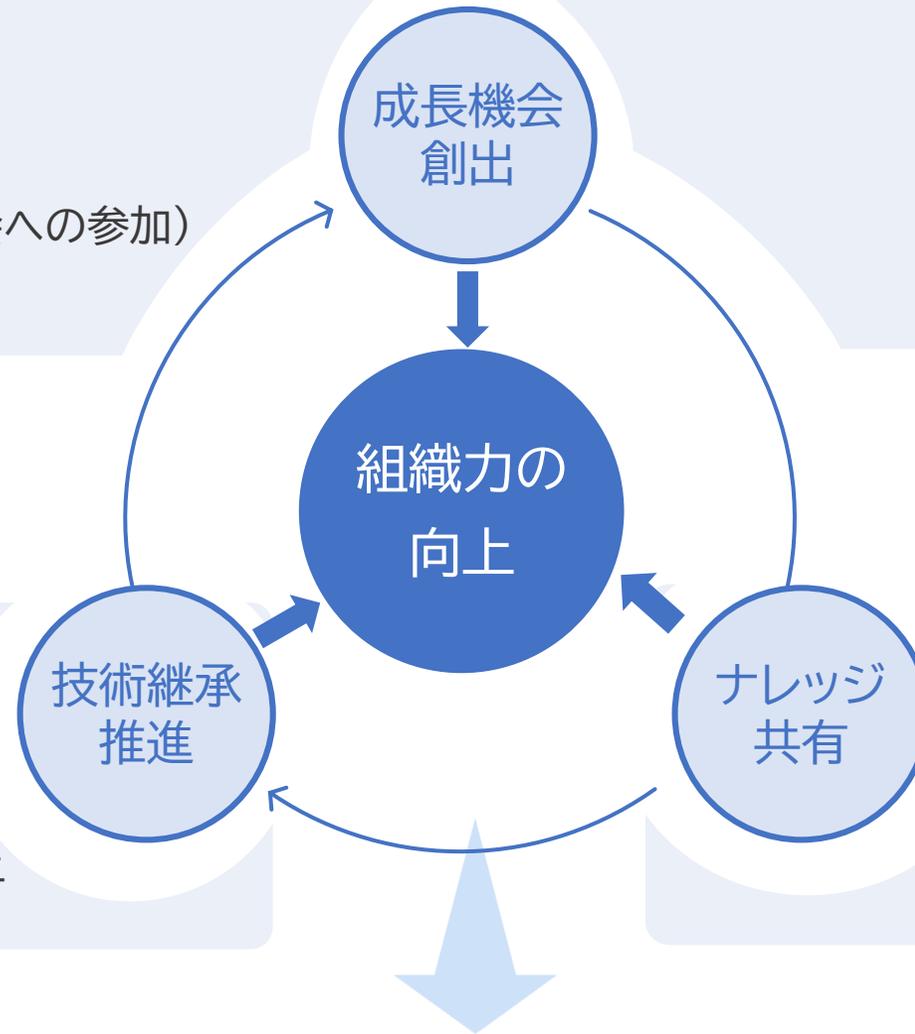
- 資格取得支援制度の拡充
- 各種ミーティングの実施
(課内・1on1ミーティング等)

2. 技術継承の推進

- OJT
- 危機管理対応能力の向上

3. ナレッジの共有

- マニュアル等の整備・改善
- 座談会形式の研修



日々の業務やチャレンジする機会等を通じて職員の「成長実感」を高め、組織力の向上につなげる

1 成長機会の創出(内部・外部研修)

内部研修

前期
の
取
組

- 企業職員として必要な知識の習得
- 職員の倫理観を醸成
 - ✓ 企業経営・会計・契約事務研修等
 - ✓ 研究発表会等の局内報告会
 - ✓ コンプライアンス研修

後
期
の
取
組

- 内部研修内容の充実
 - － 課題別研修を実施するなど担当業務だけでなく、幅広く職能を高める観点で職員を育成
 - － 報告会の実施により、発表者の情報発信力の向上や、局内での情報共有を図る

外部研修

前期
の
取
組

- 所属のOJTを補完し、知識・技術の維持・向上
- DX推進に向け、デジタル技術の資質向上
 - ✓ 体験型研修センターへの派遣(土木・電気・水質関連)
 - ✓ 専門研修機関等への実務研修
 - ✓ 研究発表会・各種水道関連のセミナー・講演会等

後
期
の
取
組

- 外部研修の受講機会の拡大
 - － 定例の研修以外にも各所属の判断で適宜受講
 - － 個々の能力を最大限引き延ばせるよう充実させる
- 研究発表会等への積極的な参加
- 先進自治体への視察研修等

■ 研修受講時間(内部+外部)



人材育成の促進
技術力の向上

1 成長機会の創出(研究発表会への参加)

日本水道協会等研究発表会への参加

■発表者(R6)

計9人(土木職5人・事務職2人・環境衛生職1人・電気職1人)

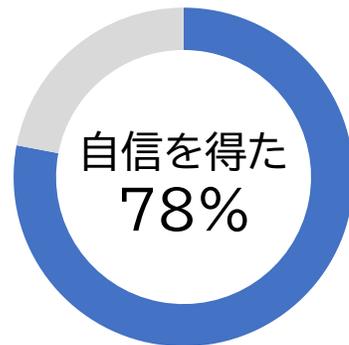
■研究発表における課題及び効果等の把握(R6.10月実施アンケート結果)



研究発表風景

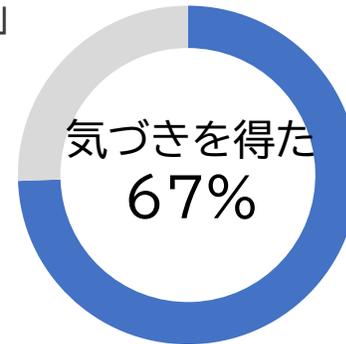
自らの業務に対する自信

- 業務への理解の深まり、知識の再確認
- 新たな経験を通じて得た「自信」



業務改善等に対する気づき

- 説明力やスライド作成のスキルアップ等の「気づき」
- 業務内容で不足している部分への「気づき」



仕事の意義・誇りを実感

以前よりも強く感じるようになったこと
上位3項目



業務負荷がかかるなどの課題がある一方で、未経験者が経験を積むことにより、個人のレベルアップにつながるなどの効果があったことから、継続して取り組むことで、組織全体のレベルアップにつなげる。

1 成長機会の創出(資格取得支援制度・各種ミーティング)

資格取得支援制度

前期
の
取
組

- 法的に必置とされる資格や組織への還元効果が高いと期待できる資格の取得費用を助成することで有資格者を確保し、運営基盤の強化を図る。

- (例) ✓ 第三種電気主任技術者
✓ 危険物取扱者
✓ 給水装置工事主任技術者
✓ 技術士 等

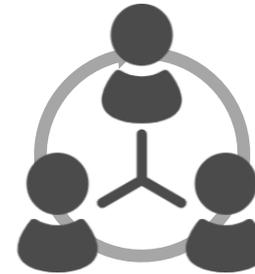
後期
の
取
組

- 更なる職員の資質向上を目的として、現行の資格取得制度の推奨資格の対象範囲を拡大し、職員の自己啓発意欲及び職場への満足度の高揚を図る。

- (例) ✓ 水道施設管理技士
✓ 土木技術者
✓ ITパスポート 等

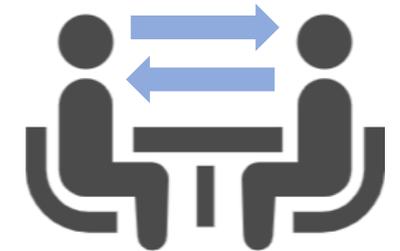
各種ミーティングの実施(職場・1on1ミーティング)

■ 職場ミーティング



- ・課内でベテラン職員との対話を通じてスキル・ノウハウを共有
- ・コミュニケーションの機会を増やし、風通しの良い職場を築く

■ 1on1ミーティング



- ・個人の成長を伝え、自己成長の実感につなげる
- ・コミュニケーションを重ね、相互理解を深め、信頼関係を築く

指標	R5(実績)	R6~(目標)
相談できる上司・同僚・先輩がいる割合(局内)	98.4%	100%



周囲に相談できる環境づくりに努め、一人ひとりの成長を促し、業務意欲の向上を図る。

2 技術継承の推進

職場内研修(OJT)

- 現場業務を通じベテラン職員から指導・助言
- 専門職員による技術伝承機会の確保(水質研修等)
- 各所属の課題解決に向けてタスクフォースを設置(設計・積算上の課題解決など)
- 現場見学会に事務職も参加し、技術の知識を習得



ドローンによる水管橋点検



ベテラン職員から指導

危機管理対応能力の向上

- BCPに基づく内部訓練の実施
- 緊急時(水質事故・漏水・地震等)には経験の浅い職員を含めて対応
- 土木職員による工事リスクに関するワークショップ等の実施
- 他都市との合同訓練の積極的な参加

日本水道協会関西地方支部
合同災害訓練(R5)

リスクアセスメント研修

後期の取組



- 現場業務を通じて、ベテラン職員から学び、過去の対応事例等も伝えることで技術を継承する。
- 属人化しないよう、経験の浅い職員も含めて様々な経験することで、技術力を強化する。

後期の取組



大規模災害時や突発事故等の発生に伴う緊急時対応においても、高度な技術や技能、経験に基づき、職員自らが迅速に判断・対応できるよう、技術継承に取り組む。

3 ナレッジの共有

マニュアル等の整備・改善

- 平常時・緊急時対応のマニュアルを整備・改善
- 事故・災害時対応記録の整備(写真・動画)
- 施設台帳・完成図書の電子化

ナレッジ共有



暗黙知



形式知



共有

電子化



竣工図書



電子化



蓄積

後期の取組



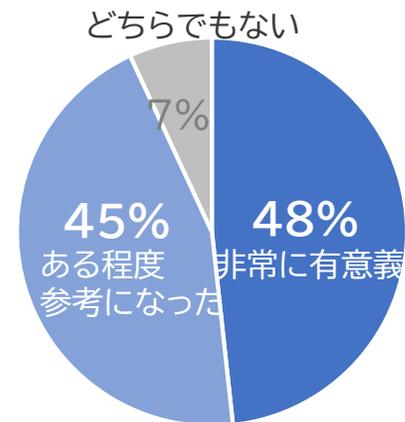
- 平常時・緊急時の手順など、暗黙知をマニュアル化したものを蓄積し、適宜、検証・更新等を行う。
- 図面等を電子化することで、引継ぎ方法や共有方法を改善する。

座談会形式の研修

- 能登半島地震に係る水道災害派遣を通じて、災害派遣の成果を共有し、今後の災害対応及び人材育成に資するため、振り返りの座談会を実施

※世代ごとに3チーム(ベテラン・ミドル・ヤング)に分けて実施(参加者 計 32人)

座談会参加者のアンケート結果



- 参加者の93%が「非常に有意義またはある程度参考になった」と回答。特にベテランチームの評価が高かった。
- 災害対応時は事務職を含め、広く協力できる体制をとるべきとする意見もあった。

後期の取組



職員自らが成果を発信し、共有する機会を確保することで、業務改善の意識を共有し、知識や技術を継承する。

担い手確保に向けた取組

事業者へのヒアリング

- 技術者の担い手不足が社会問題化していることを受けて、各事業者の現状を把握するために、ヒアリングを実施

■技術者等の確保状況(対象:10社)



将来にわたり安定して工事発注するためには、
官民で対策に取り組むことが重要

■後期の取組



- 水道に特化したシステムの導入など、受発注者双方にメリットがうまれる取組が必要である。
- 発注者側からも、事業者に対して、ICTの活用促進を行う。

現場見学会の実施

- 地元業者が将来を担う技術系高校生に対して現場見学会を実施し、実際に現場を見ることで、「新しい発見」を通じ、建設技術者を志す人材の確保に向けて取組を実施

■内容:配水支管布設工事

■対象:高校3年生 8人



■後期の取組



今後も事業者と連携した土木工事の現場見学会を実施するなど、産学官連携を通じて、技術者の確保に向けて取組む。

(このページは空白です)

01

経営基盤の強化

1 人材育成

2 経営の効率化

3 広報・広聴



ICTを活用した取組

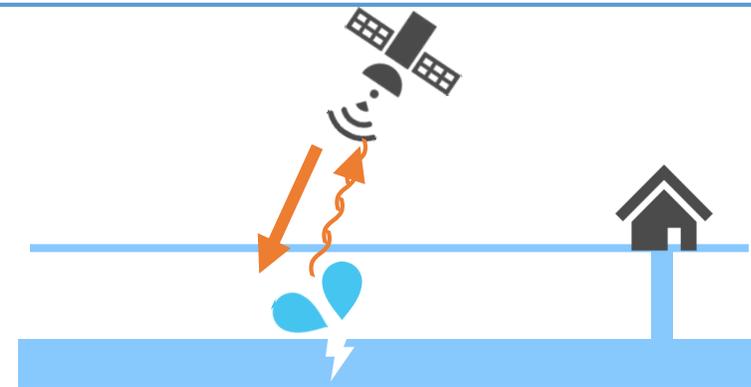
お客さまサービスの向上や労働力確保のための業務効率化及び危機管理能力の向上等に資するためICTを活用

お客さまサービスの向上 業務効率化



1. チャットボットの導入
 2. オートコールによる督促業務の効率化
 3. 支払方法の拡充
 4. スマートメーター実証実験
- (参考)
- クレジット申込等のオンライン申請の拡充
 - 内部業務における生成AI、BIツールの活用
 - お客さま向けWEBアンケートの活用

危機管理能力の向上 施設整備の効率化



5. 人工衛星漏水調査
6. AIを活用した管路劣化予測診断

(参考)

- ドローンを活用した水管橋点検
- ICTを活用した管路施設管理システムの導入
- 官民連携による管路施設管理システムの共同研究

1 チャットボットの導入

チャットボットの導入により、問合せ業務の効率化・お客さまの利便性向上

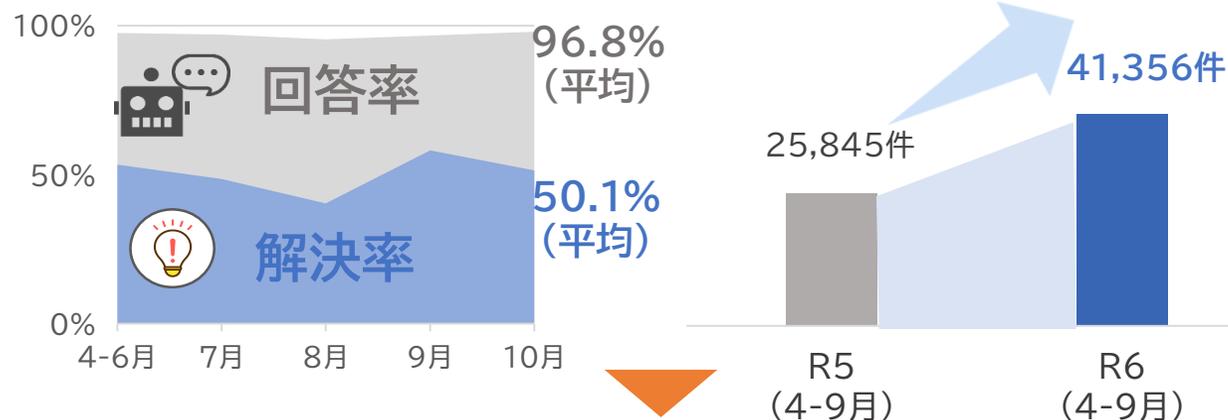


- よくある質問に自動回答し、電話での問合せ業務を効率化
- 受付時間外にもチャットボットが自動で回答することで、リアルタイムサポートを可能とし、お客さまの利便性を向上

実施結果

回答内容に対する解決率が
50.1%と低い状況

チャットボット導入後も、
電話問合せ件数が増加



チャットボットの運用を改善する必要がある

後期の取組

R5	R6	R7~
導入検討	導入開始	運用改善

音声データをAIにより問合せ内容を分析し、
HPやチャットボットの運用を改善

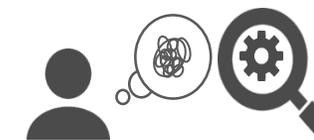


解決率の向上



電話問合せ件数を減少

STEP1 音声データ集約 → STEP2 ニーズ分析 → STEP3 QA生成



2 オートコールによる督促業務の効率化

自動音声・SNSによる一斉発信(オートコール)を活用し、督促状の発送前に納付を促す仕組みを構築



督促状の発送前に一斉に個別案内

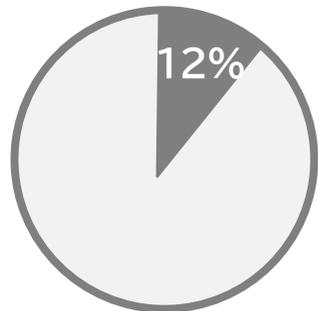
●月分の水道料金のお支払いが確認できておりません。お忘れでないでしょうか。



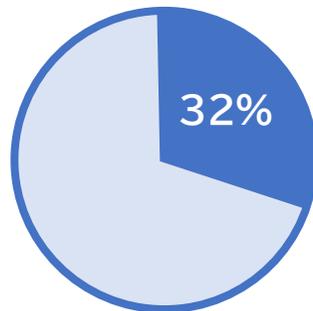
実施結果

■オートコール実施前後の収納率(督促状発送前)

オートコール実施前



オートコール実施後



督促状発送枚数の削減
約12万円/回 削減(印刷代・郵送料)

後期の取組

R5	R6	R7~
試験導入	本格導入	継続運用

- 定期的に収納率を分析し、効果が継続するよう、半年に1回程度の頻度で実施する。
- 今後も継続的に実施することで、お客さまに納期内納付を意識付けし、納期内収納率の向上につなげる。

3 支払方法の拡充

お客さまの利便性向上や、収納率向上につなげるため、支払方法を拡大

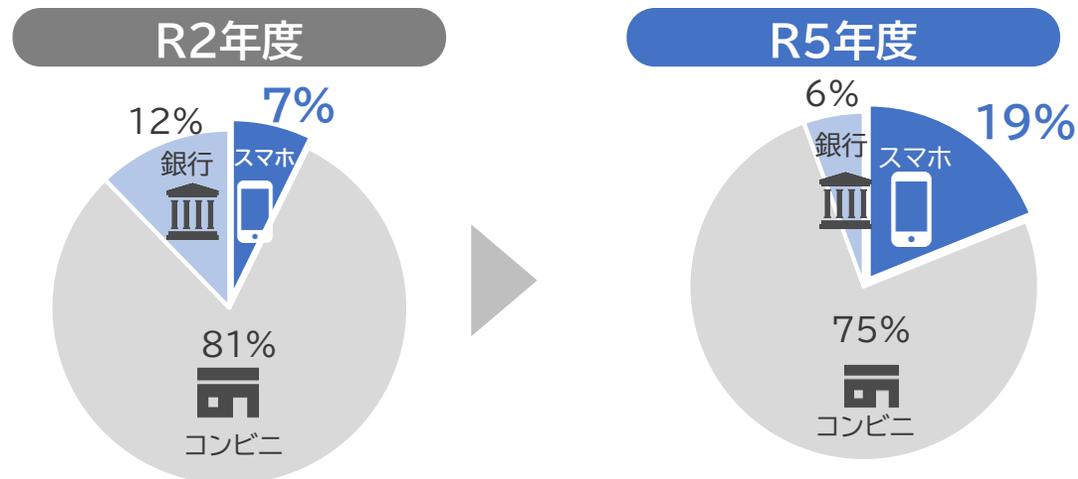


R2~R4	R5~
5社	9社



実施結果

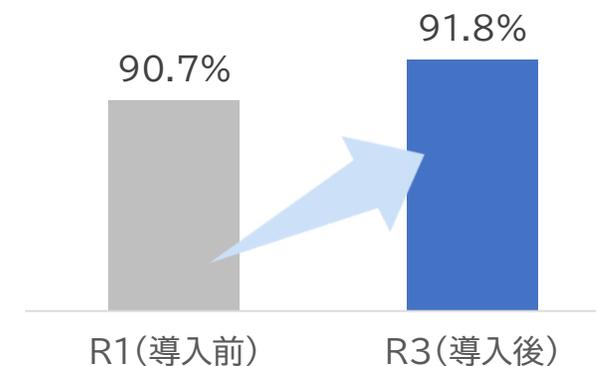
■納付書払による支払方法別構成比



■納付書払※による収納率

※納付書払: コンビニ・銀行・スマホ決済

納付書払による収納率が向上



➤ 多様な決済手段を提供することでご利用者さまの利便性向上につながるだけでなく、収納率の向上にも寄与することから、継続的に実施する。

4 スマートメーター実証実験

検針業務の受託事業者との連携によるスマートメーター実証実験



実施内容

- スマートメーターの電波状況の検証
- 設置場所の協議・調整(検針が難しい場所などを中心とした市内約50か所に設置予定)
- スマートメーターの設置により、設置後の水量データやメーターが検知した漏水などのアラーム情報を受信・閲覧



後期の取組



【検証内容】

- 自動検針による電波・通信状況の確認
- 通信データの正確性の確認
- 漏水の早期発見の検証

➤ 導入効果の検証や、データ利活用の可能性の検討等を行う。

5 人工衛星漏水調査

衛星データを活用した漏水調査を導入し、漏水を早期発見



地理空間画像で反射特性を解析し、漏水を識別



半径100mの範囲で漏水疑い箇所を特定

実施内容

実施日	令和6年9月8日
調査対象距離	2,518km(配水管+給水管)
漏水可能性区域	303箇所

- 衛星画像のAI解析により水道管の漏水疑いがあるエリアを限定し、効率的に詳細調査を実施することが可能となる。

後期の取組



- 漏水可能性区域を弁栓音聴、路面音聴などの詳細な調査を行うことで漏水箇所を特定する。
- 特定した漏水箇所の修繕を実施する。
- 漏水原因等を分析し、事業の効果検証を行い、効率的な調査方法を検討する。

6 AIを活用した管路劣化予測診断

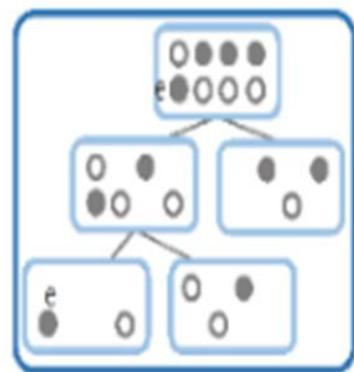
AI解析技術を活用した管路劣化予測診断の実証実験



実施内容

- 本市で蓄積している管路破損履歴と環境データ等に基づき、AI（機械学習）を用いて各管路の破損確率を導き出し、その有用性を評価。

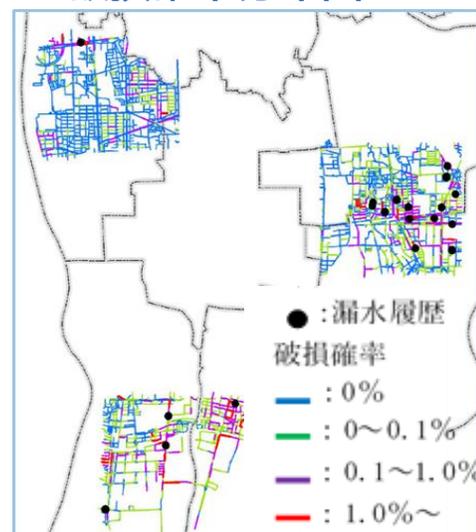
対象延長: 約200km
 管路破損履歴: 20件



AI分析のイメージ図

実施結果

破損確率分布図



- 管路破損履歴が少ないため、全体的に破損確率が低い結果となった。
- 単に布設年度の古い順で更新するより、効率的に選定できることが分かった。

引き続き、他都市の実施状況や有効性等の情報収集に努める。

01

経営基盤の強化

- 1 人材育成
- 2 経営の効率化
- 3 広報・広聴



広報活動の実施体制

これまでの広報



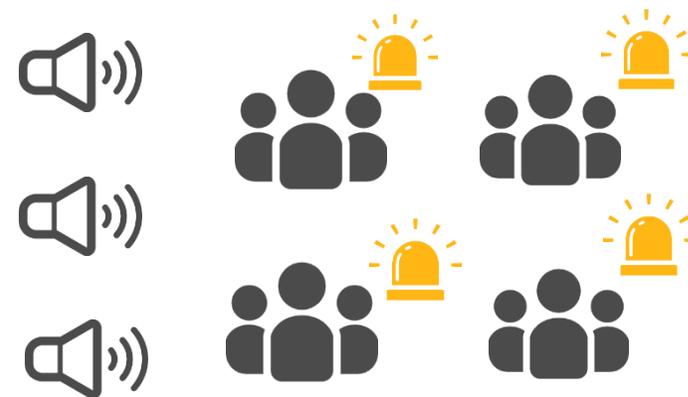
■現状と課題

水需要が減少傾向にあるなかで、施設の老朽化による更新費用の増加や、昨今頻発する大規模災害への備えなど、事業を取り巻く環境が厳しさを増している。

広報に対する職員の意識改革を図るほか、お客さまへ伝わるよう発信し、上下水道事業の施策や、工事への理解、料金について理解を得られるような広報が重要

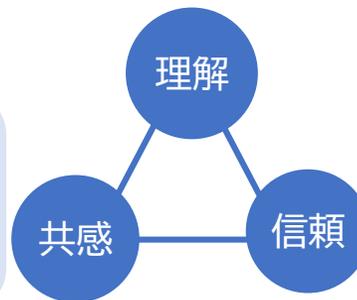


今後の広報



お客さまの暮らしのために、重要な業務に日々取り組んでいることや現状の課題を職員一人ひとりが認識し、お客さまへ伝わるよう発信

お客さまからの上下水道事業の施策や課題に対する理解、共感を得て、お客さまとの良好な関係を構築することで、インフラをともに支え、職員のモチベーションの向上につなげる。



紙媒体による広報

全戸配布により、世代や性別を問わず広く
情報発信できるツールとして活用



発行回数

年2回(単独発行)

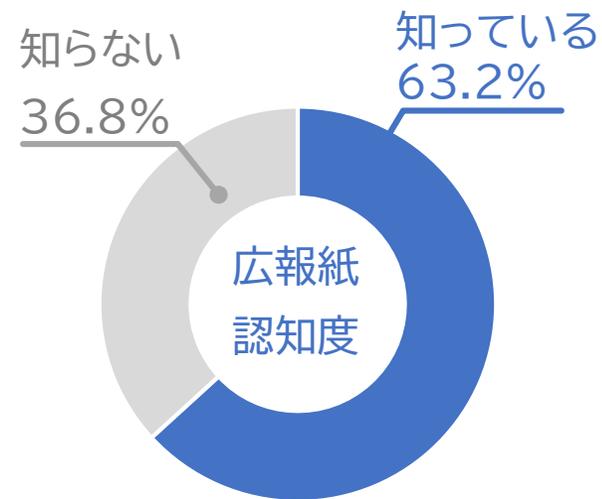
発行方法

全戸配布

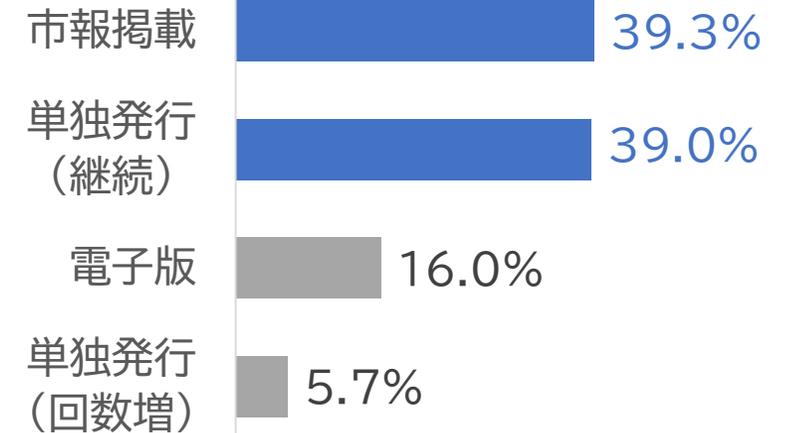
- 情報提供: 予算決算・水質検査報告・災害対応・凍結防止等
- 啓発: 引っ越しの手続き、支払方法等
- お知らせ: イベントの周知等

■ 広報活動に関するアンケート結果 (実施:R6.8月・対象:5,653人)

広報紙認知度



発行方法・回数についての要望



今後、より一層経営環境が厳しくなる環境下において、
お客さまの事業に対する理解、認知度を向上することが重要

■ 後期の取組



「伝わる」広報を意識しながら、認知度をあげるため、発行方法の検討や、紙面の企画・編集を工夫するなど、お客さまの関心と共感を得るとともに事業への理解を深めてもらえるよう取組む。

イベントによる広報

尼崎浄水場イベント(毎年実施)※阪神水道との共催

- ✓参加者数:約400人(R5)
- ✓水の飲み比べ・防災パネル展示・啓発物の配布等

尼崎市民まつり(毎年実施)

- ✓参加者数:約1,700人(R5)
- ✓防災パネル展示・啓発物の配布等



市政出前講座

- ✓参加人数:50人(R6)
- ✓水の飲みくらべ体験・浄水処理実験・水道事業の紹介

浄水場見学

- ✓参加人数:神崎浄水場:177人(R5)
尼崎浄水場(阪神水道):4,632人(R5)
- ✓浄水処理工程の説明や沈殿池などの施設見学



■後期の取組



- イベントを通じた双方向コミュニケーションを実施
- 上下水道以外の分野と連携した広報活動の実施
- 対面型広報を通じた地域連携

インターネット(HP)による広報

上下水道ホームページのリニューアル(R5実施)

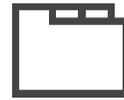
ページが探しにくく、
目的のページにたどりつかない



情報に早く到達できるよう、
タブやアイコン等の新機能追加



階層整理



アイコン・タブ改善

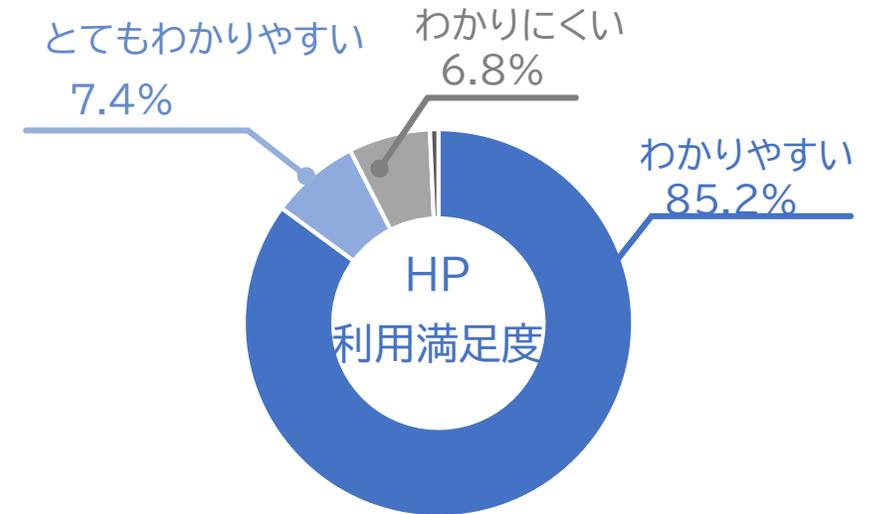


ユーザビリティの
向上



キッズページ新設

ホームページ利用満足度



広報活動に関するアンケート結果 (R6.8月・5,653人)

後期の取組

- お客さまからの問合せ内容や、アンケート等により、お客さまのニーズを把握し、反映できるよう「見える化」を図る。
- 問合せの多い内容を頻繁に追加・更新するなど、利便性の向上に努める。



SNSによる広報

水道

工水

SNSの活用

- 紙媒体による広報だけでなく、SNSで情報を得る割合が高くなってきていることから、SNSの特性を生かした情報発信を実施



■上下水道SNS(エックス)の認知度

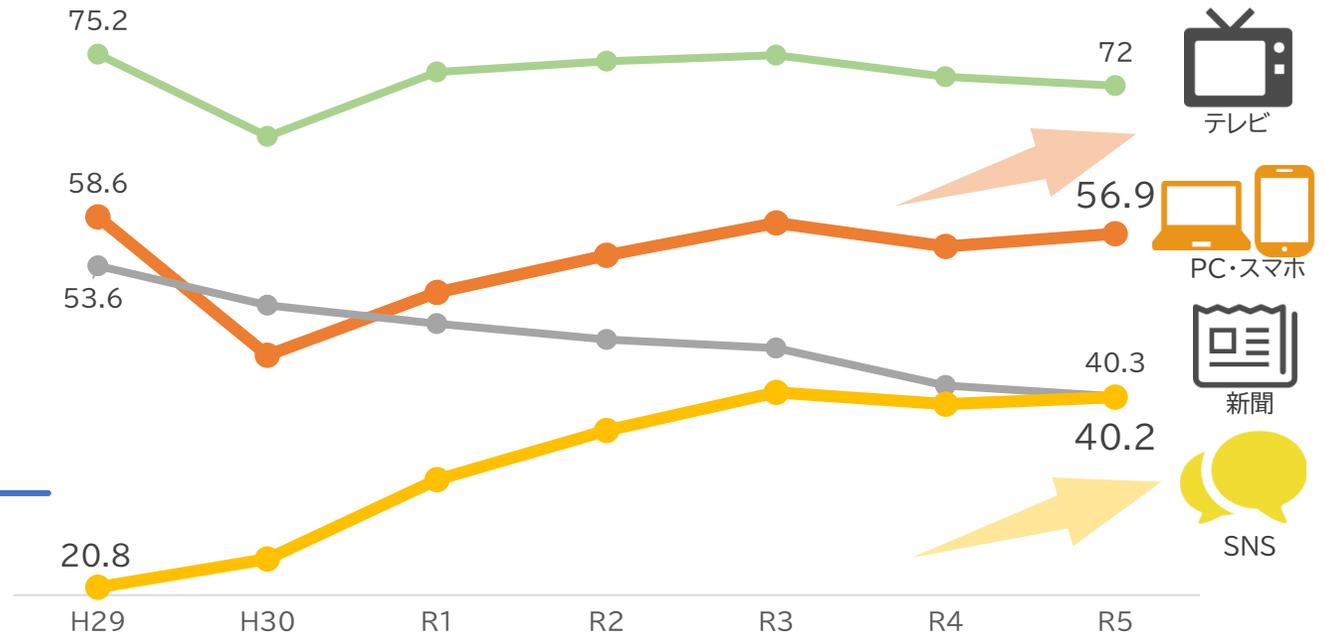
ドローンによる
水管橋点検

仕切弁の点検

知っている
3.8%知らない
96.2%

広報活動に関するアンケート結果
(実施:R6.8月・対象:5,653人)

■ニュースを日常的に得ているメディアの年次推移(複数回答)



出典:モバイル社会白書(R6年版) NTTドコモモバイル社会研究所

■後期の取組

- スマートフォンの普及に伴い、SNSで情報を得る割合が高くなり、SNSによる広報の重要性が高まっている。
- SNSの即時性を活かし、利用者の関心を引くような一過性の情報発信や、緊急時の広報に活用する。

広報活動の改善・強化



広報計画の策定

- 広報の目的や目標(指標)を定め、これまでの広報活動の実施状況を整理し、広報手法の改善につなげる。



検針票の裏面活用

- 繰り返し周知すべき情報については、検針票の裏面を活用し、継続的に情報を提供する。
- R6年度には、継続的に納期内納付されたお客さまを対象に、納期内納付率の向上等につなげるため、検針票の余白を活用し、「尼崎城の無料入城券」の配付を実施した。

ご使用水量のお知らせ		
尼崎市東七松町●丁目-●● ▲▲ ■■■ 様		
R6年度 5期		
ご請求予定金額 合計金額 ○○円		
水道料金	○○円	
下水道使用料	○○円	



WEBアンケートの活用

- 伝えたい内容がどの程度伝わって(認知)されているか、お客様のニーズに沿った情報を提供できているか、アンケート等により広報の効果を分析・評価し、今後の広報活動の改善を図る。

(このページは空白です)

02

財政見通し

1 経営環境の変化

2 財政見通し

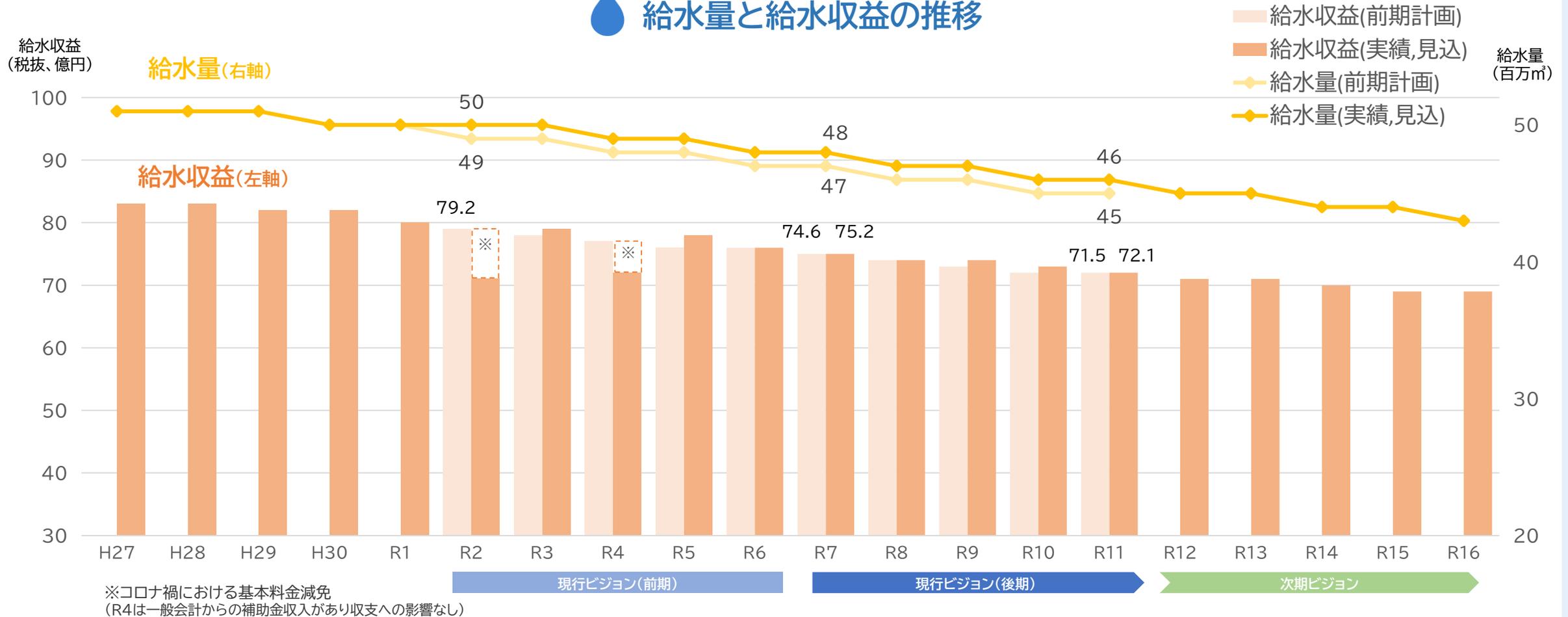
3 経営改善の取組



水需要の見込み

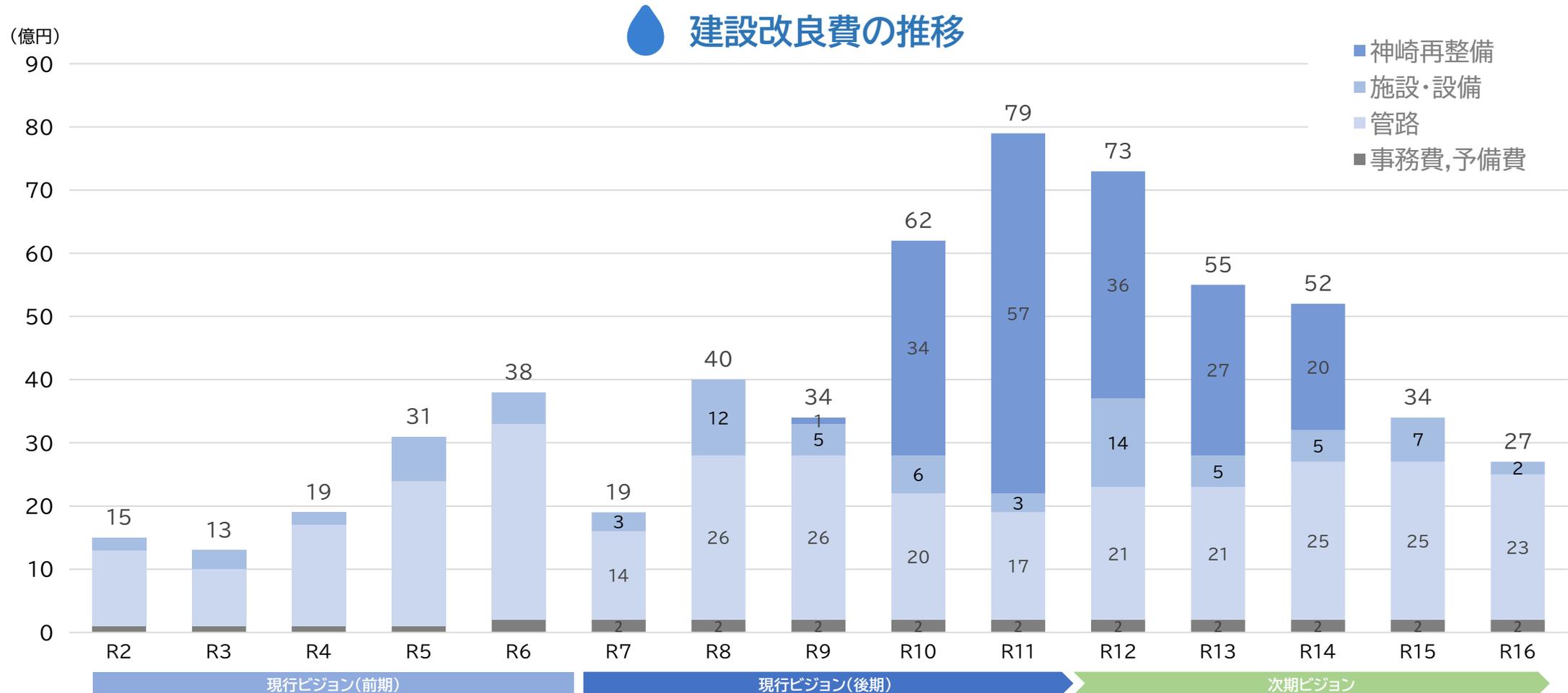
- 給水量は近年の減少傾向をもとに、口径別に戸数、水量を見込み算出している。コロナの影響で一時的に上昇に転じたが、依然減少傾向である。
- 給水収益は給水量をもとに口径別に算出しており、今後も減少が続くと見込む。

給水量と給水収益の推移



建設改良費の推移

- 神崎浄水場の施設更新にあたって配水場化時期を再検討した結果、時期を延伸することで、将来にわたって阪神水道企業団の受水費を削減でき、トータルコストの削減を図れることなどから、配水場化を20年～30年程度延期することになった。
- 令和10年～14年に、浄水機能を含めた神崎浄水場の再整備を実施する。



物価指数等の推移

- 消費者物価指数、建設工事費デフレーターは年々上昇しており、厳しい経営環境が継続する見込みである。
- 建設改良費の財源となる企業債の金利上昇も見込まれる状況である。
- 令和8年度以降の事業費を算出するにあたり、これらの上昇率を見込む必要がある。

消費者物価指数の推移

R2基準消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



出典:総務省統計局 消費者物価指数(CPI)

建設工事費デフレーターの推移

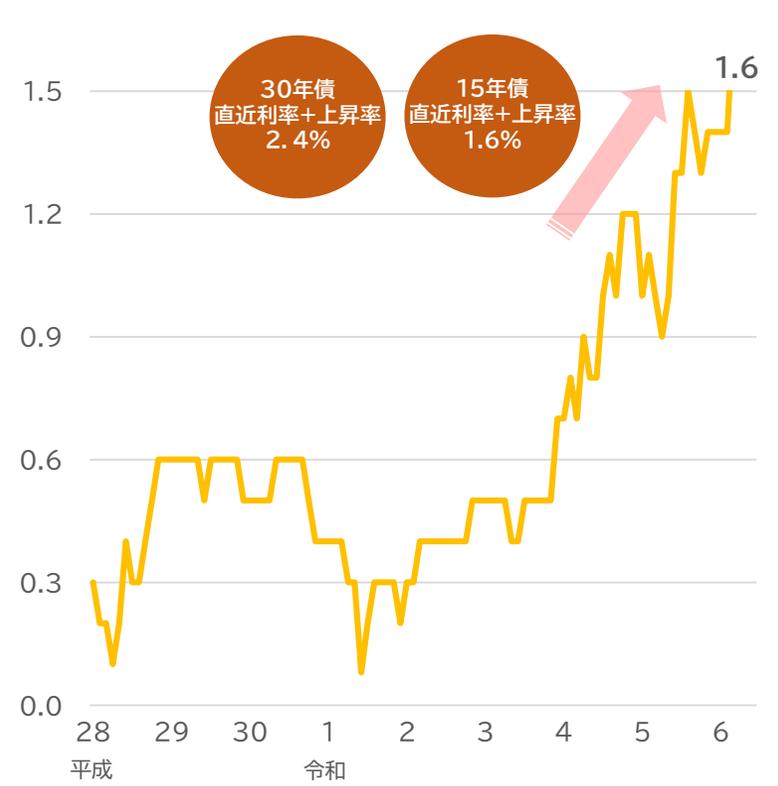
2015(H27)年基準 建設工事費デフレーター



出典:国土交通省総合政策局 建設工事費デフレーター

企業債金利の推移

財政融資資金貸付金利(元金均等償還 30年 据置なし)



出典:財務省理財局 財政融資資金貸付金利

02

財政見通し

1 経営環境の変化

2 財政見通し

3 経営改善の取組



神崎浄水場 高度処理棟

財政計画の設定条件(水道)

項目		設定条件
収益的収入	給水収益	給水量の推計(平均▲0.97%)から給水収益(平均▲1.00%)を計上
収益的支出	人件費	毎年1.13%の上昇を見込む(R1～R5給料の平均増加率)
	動力費・薬品費	近年の動向を考慮し、毎年1.0%の物価上昇を見込む
	受水費	阪神水道企業団からの受水費は、令和6年度に宝塚市の増量により▲7百万、令和7年度に明石市加入により▲40百万、令和9年度に施設規模縮小により▲296百万
	支払利息	30年償還は2.4%、15年償還は1.6%の金利で試算
	物件費	近年の動向を考慮し、毎年1.0%の物価上昇、工事費は毎年2.2%の上昇を見込む
資本的収入	企業債	資金残高の状況を勘案し、企業債充当率55%にあたる額を計上(詳細は次ページ参照)
資本的支出	建設改良費	施設整備計画(案)に基づく事業費を計上。人件費は毎年1.13%、建設工事費は毎年2.2%、その他は毎年1.0%の上昇を見込む
	企業債償還金	既借入企業債及び借入予定の企業債に係る償還額を計上
資金残高		過去10年間の1か月あたりの支払額のうち最高額となる約20億円を、確保すべき資金として設定

※令和7年度予算は調整中のため、現段階での見込額。令和8年度以降は設定条件による見込額。

企業債

- 現在、企業債は事業運営に必要な資金20億円を確保するために必要な額として、毎年度の建設改良費の30%(元金均等償還、据置なし)に相当する額で借入をしている。
- 今後は必要な資金20億円を確保し、神崎再整備の資金需要に対応するため、令和7年度から建設改良費の55%に相当する額を借り入れるものとする。(元金均等償還、据置なし。令和9年度以降は、神崎再整備のため据置5年とする)

(単位:百万円)

現行ビジョン(後期)

次期ビジョン(前期)

30%

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資金残高	6,237	4,606	3,606	798	△2,863	△6,110	△8,207	△10,438	△11,795	△12,705
企業債残高対給水収益比率※	151.87%	157.67%	162.64%	178.70%	203.26%	226.06%	242.29%	259.06%	269.26%	275.87%

50%

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資金残高	6,637	5,784	5,415	3,822	1,657	△220	△1,370	△2,672	△3,553	△4,325
企業債残高対給水収益比率※	157.19%	173.62%	187.72%	221.36%	267.96%	311.93%	343.99%	377.02%	397.50%	409.83%

55%

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資金残高	6,737	6,078	5,792	4,480	2,691	1,084	200	△942	△1,768	△2,518
企業債残高対給水収益比率※	158.52%	177.60%	192.97%	230.66%	282.75%	330.94%	367.29%	403.29%	425.26%	438.68%

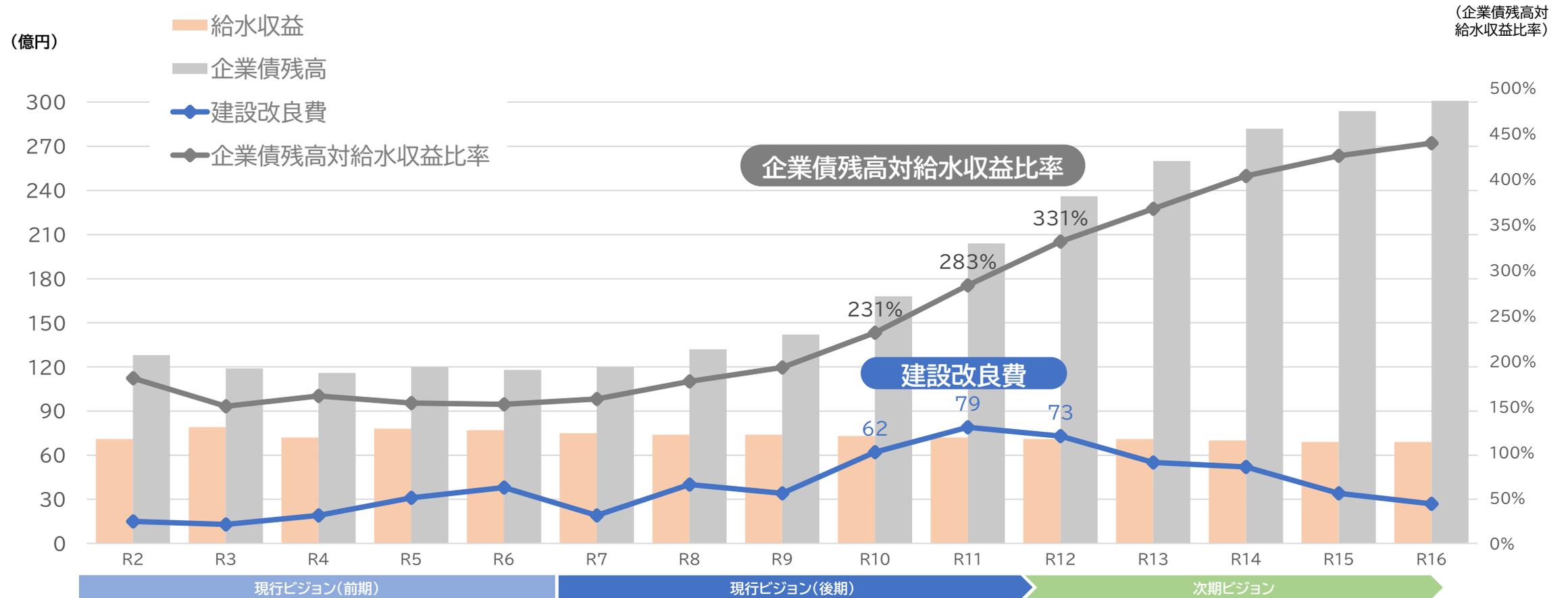
60%

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資金残高	6,837	6,372	6,269	5,236	3,820	2,581	1,959	1,074	391	△248
企業債残高対給水収益比率※	159.85%	181.59%	199.58%	241.32%	298.92%	352.76%	393.43%	433.85%	458.75%	474.70%

※企業債残高対給水収益比率：給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。類似団体平均は303%となっている(R4決算)

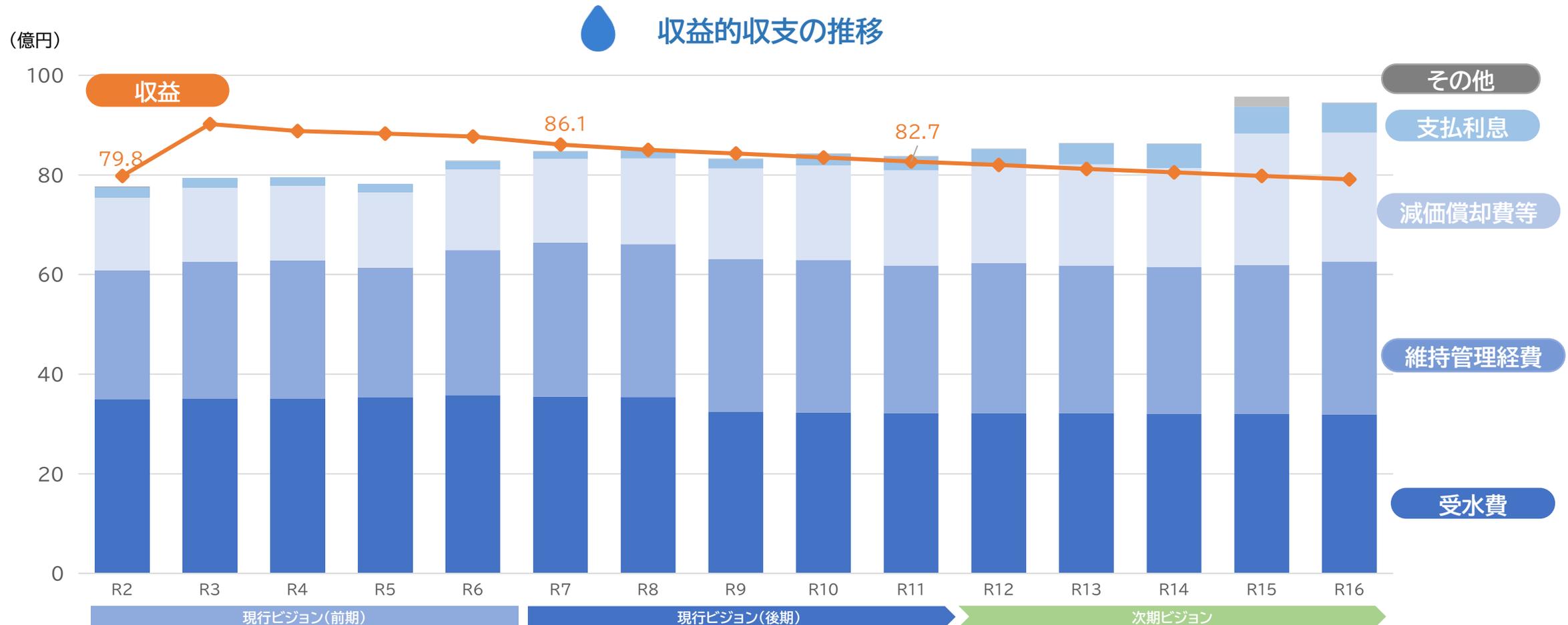
- 建設改良費は、神崎再整備により令和11年度にピークを迎えるが、その後は元の水準に戻る見込みである。

建設改良費及び企業債残高対給水収益比率の推移



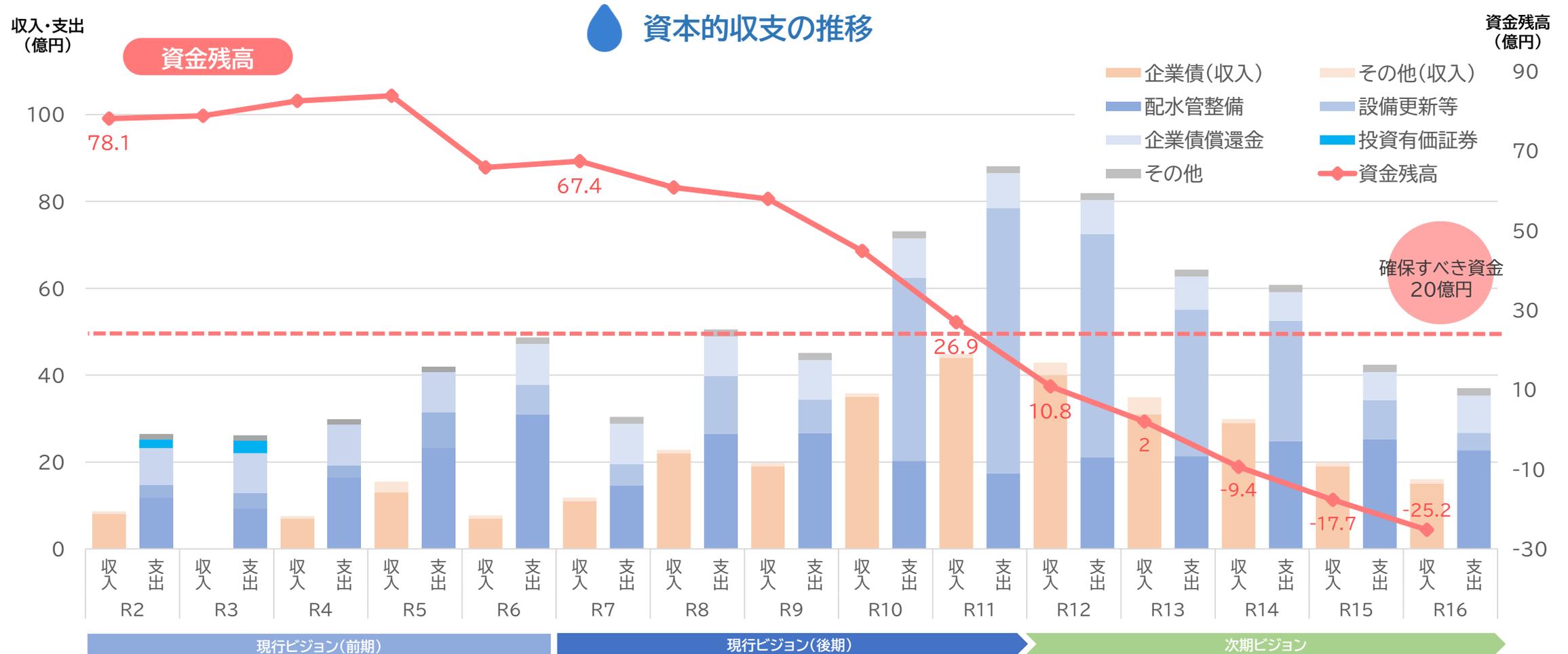
財政見通し(収益的収支)

- 水需要の減少により、給水収益は年1.0%程度減少し、費用は、物価高騰の影響による維持管理経費の増加や、施設整備に伴う減価償却費や支払利息の増加が見込まれる。
- 令和10年度以降は支出が収入を上回り、赤字の状況が続く見込である。



財政見通し(資本的収支)

- 神崎浄水場の再整備を令和10年～14年に実施するにあたり、設備更新の費用が増大する。
- 資金残高は、令和12年度に確保すべき資金20億円を下回り、令和14年度以降マイナスとなる。
- 経営状況の改善を図るための対応が必要となる見通しである。



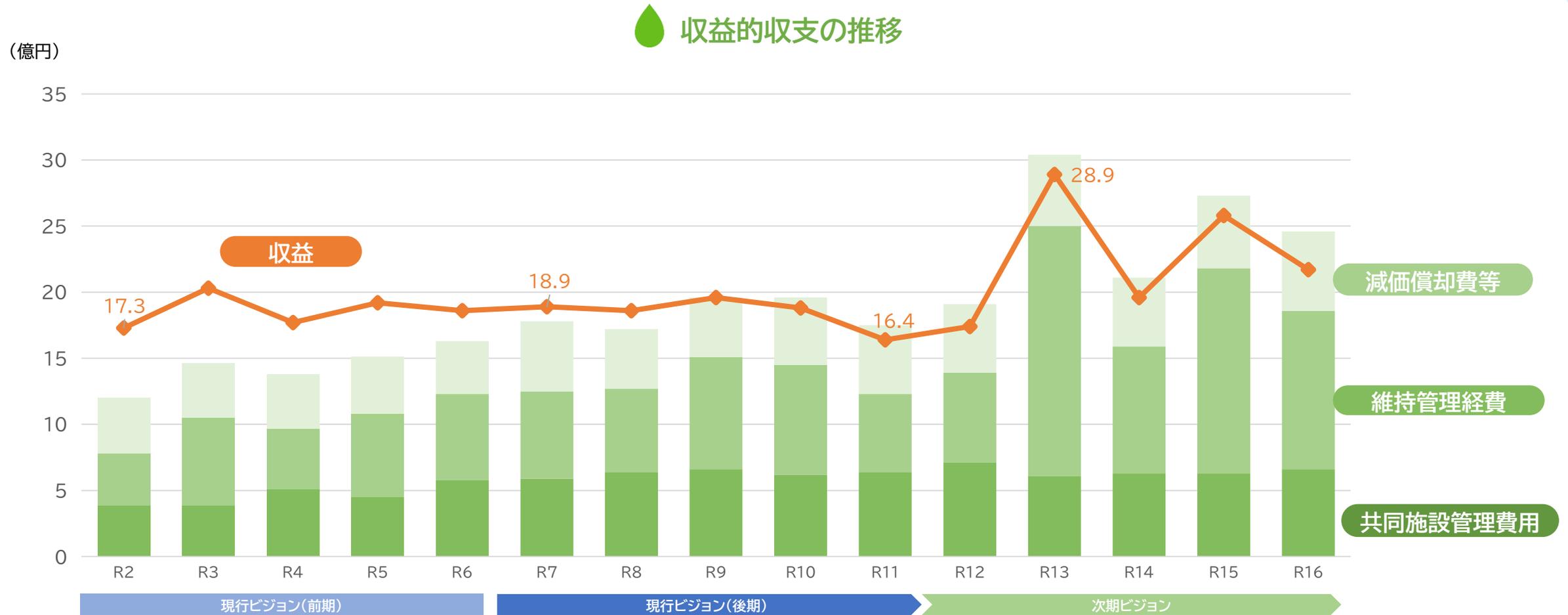
財政計画の設定条件(工水)

項目		設定条件
収益的収入	給水収益	令和7年度予算ベースで計上(53社)
	特別利益	一般会計からの旧北配水場跡地売却に係る収入が令和8年度で終了
収益的支出	人件費	毎年1.13%の上昇を見込む(R1～R5給料の平均増加率)
	動力費・薬品費	近年の動向を考慮し、毎年1.0%の物価上昇を見込む
	物件費	近年の動向を考慮し、毎年1.0%の物価上昇、工事費は2.2%の上昇を見込む
資本的収入	固定資産売却代	一般会計からの旧北配水場跡地売却に係る収入が令和8年度で終了
資本的支出	建設改良費	施設整備計画(案)に基づく事業費を計上。人件費は毎年1.13%、建設工事費は毎年2.2%、その他は毎年1.0%の上昇を見込む
資金残高		過去10年間の1か月あたりの支払額のうち最高額となる約5億円を、確保すべき資金として設定

※令和7年度予算は調整中のため、現段階での見込額。令和8年度以降は設定条件による見込額。

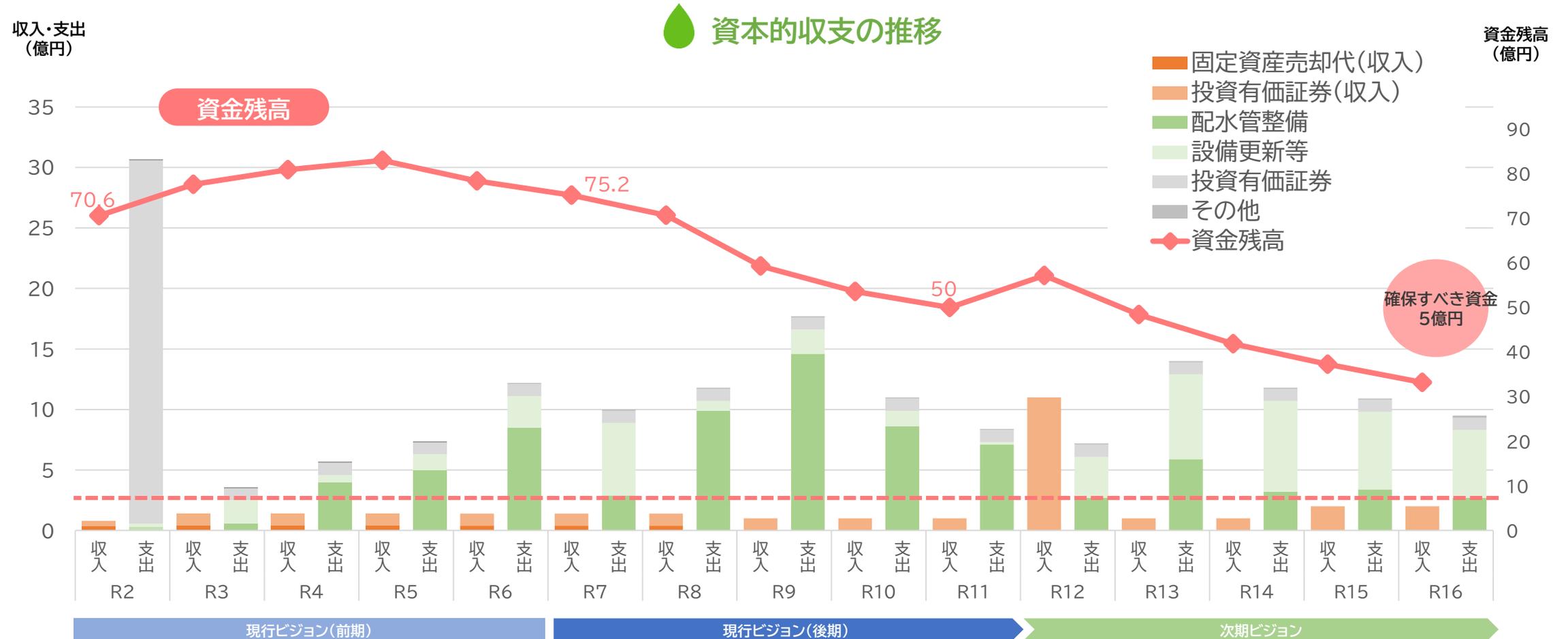
財政見通し(収益的収支)

- 収益は、土地売却に係る収入が令和8年度で終了し、費用は、物価高騰の影響等により維持管理経費が増加する。
- 令和9年度以降は支出が収入を上回り、赤字の状況が続く見込みである。



財政見通し(資本的収支)

- 次期ビジョンで、今後30年程度の供用を見据えた園田配水場の部分改修に着手する予定である。
- 企業債の借入れを行わなくても当面、必要な資金は確保できる見込みであるが、令和9年度以降、赤字の状況が続くため、経営状況の改善を図るための対応が必要となる見通しである。



(このページは空白です)

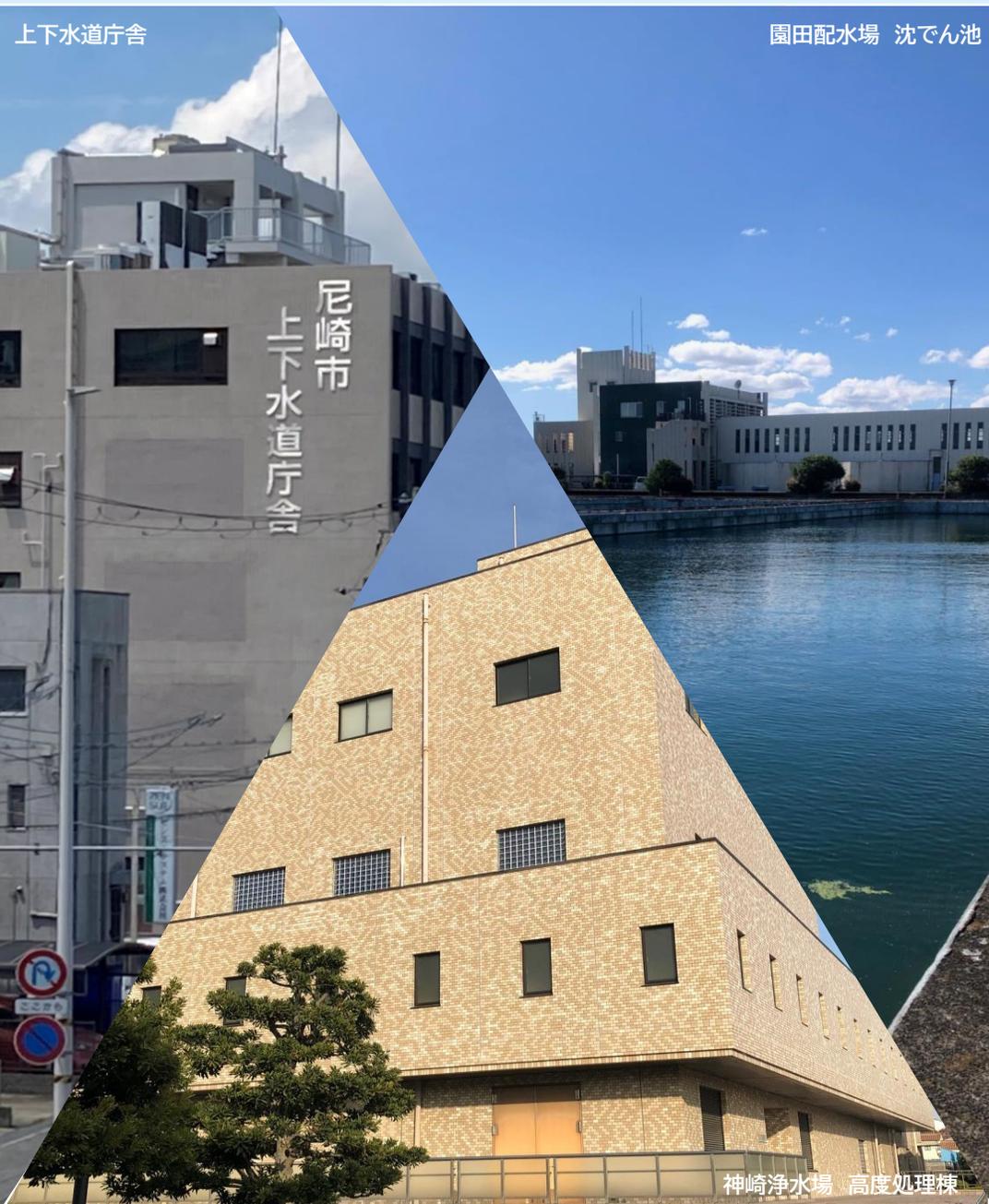
02

財政見通し

1 経営環境の変化

2 財政見通し

3 経営改善の取組



ビジョン期間中の新たな経営改善の取組



収入増加の取組

- 債券運用による受取利息 水道 工水 ・債券による長期運用により、運用益の確保
- 三市共同施設の吹田市による一時利用 水道 工水 ・三市導水施設(一津屋取水場・導水管)を吹田市と一時的に共同利用することによる吹田市からの収入



費用削減の取組

- 施設のダウンサイジング 水道 工水 ・ビジョン期間中における管路更新工事費の縮減
- 阪神水道企業団の受水費 水道 ・二部制(R2～)・宝塚市増量(R6～)・明石市加入に伴う水量調整(R7～)・阪神水道企業団の施設規模の適正化(R9～)に伴う削減
- 水道業務システム開発費 水道 ・業務システムをオーダーメイド型からパッケージ型へ更改(R5)したことによる削減
- 委託料等の削減 水道 工水 ・WEB申請への変更に伴う郵送料の削減
・広報紙の配布回数・配布方法・印刷方法の変更による削減など
- 民間手法の活用検討 水道 工水 ・神崎浄水場の再整備事業において、DBなどの新たな整備手法を活用し、発注コストの削減を検討
- 動力費等の削減検討 水道 工水 ・電力調達方法等の変更によるコスト削減を検討
- DX推進による業務効率化の検討 水道 工水 ・お客さまサービスの向上や労働力不足に対応するため業務効率化等を検討



経営改善の取組を進めるとともに、水道料金のあり方について検討する。

